



Title	最近のDDR研究-女性史、ジェンダー研究を中心に-
Author(s)	斎藤, 哲
Citation	政経論叢, 68(5-6): 277-288
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/8414">http://hdl.handle.net/10291/8414</a>
Rights	
Issue Date	2000-03-30
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

## 最近の DDR 研究

——女性史、ジェンダー研究を中心に——

斎藤 哲

### 1. DDR「社会史」の研究は存在しないのか

1989年のドイツ民主共和国 [DDR] 崩壊と翌年のドイツ統一以来、ドイツにあっては DDR 研究、特にその歴史研究は爆発的に発展し、今なおそれは、文字通り「ブーム」であると言って過言ではない。そしてそれは、もはや一人の人間には見通すことの出来ないほど多くの「研究成果」を生み出しているのである<sup>(1)</sup>。とはいえ、その成果は圧倒的に政治史に偏っている。このことを端的に示しているのは、DDR についての最も新しい通史となったウルリヒ・メーラーの著書である<sup>(2)</sup>。マンハイム大学のヘルマン・ウェーバーの下で学位を取り、歴史研究からジャーナリズムまでの幅広い分野で活躍するこの若い研究者は、約 180 ページほどの著書本文の 2/3 近くを 1945-70 年までに当て、残り 70 ページをそれから統一までの 20 年間に当てているが、歴史学で「社会史」あるいは「日常史」などと呼ばれる分野に関する記述は殆ど見あたらないのである。メーラーは、自身が編纂した DDR 研究の便覧<sup>(3)</sup>や、DDR 研究の動向紹介の中で、DDR 史に関する研究プロジェクトの 20% は経済史ないしは社会史を対象としていると述べているが<sup>(4)</sup>、彼の通史を見る限り、少なくともその成果は彼自身にはまだ現れてはいないようであ

る。他方、ベアトリクス・ブウヴィエルはDDRの社会史研究は「存在しない」と言い切っている。彼女によれば、それは「DDRの社会史は、政治的なものへ絶えず言及することなしには、殆ど意味がないからである」<sup>(5)</sup>。

私見によれば、ブウヴィエルの主張はいささか誇張されている。例えば、既にDDR時代から、DDRにおける労働者階級の形成について優れた研究成果を挙げていたペーター・ヒュープナーは、ウルブリヒト時代に労働者階級が自らの社会的な利益を実現するために、どのような政治的・社会的行動をとったのかという点に焦点をあてながら、労働者の社会史を研究している<sup>(6)</sup>。そこでは「政治的なものへ言及する」ことによって、労働者の社会的な行動の意味も初めて明らかにされるのである。

他方、メーカーやその師であるヘルマン・ヴェーパーが、彼らのDDR研究において「社会史」を視野に入れることが出来ないのは<sup>(7)</sup>、彼らがDDRを「独裁国家」と見なしているからに他ならない。なるほど、前述したメーカーによる通史のどこにも、「全体主義」とか「現代的独裁」という言葉は見あたらないが、彼の関心がDDRにおける支配のシステム——彼はそれを「社会主義統一党 [SED] の独裁」と呼んでいる——にあることは明らかである。SED独裁と名づけることの出来るような政治システムの存在こそが、DDRの歴史を特徴づけるのであり、このシステムの外には歴史は存在しないと考えるからこそ、「社会史」は視野に入らないのだろう。

だが、全てのDDR研究が方法的な意味で、「社会史」をその研究対象から排除している訳ではない。例えば、ディートリヒ・シュターリッツのように、政治的支配システムではなく、「政治的目標設定のその時々で変化する方向性、政治的・社会的行動が作用するメカニズムや、そうした行動に影響する社会・経済的な規定要因」の解明というような問題設定をするとき<sup>(8)</sup>、そこではDDRが「全体主義」と見なされていないことは明らかである。事実、シュターリッツは60年代後半以降のDDRを現代的工業社会ととらえて

いるのである<sup>(9)</sup>。そしてこのとき、政治的支配システムからは一定程度自立した領域の存在が前提されるのであり、そこでは例えば「社会史」も研究対象となるだろう。

DDR 社会史に関するブウヴィエル の評言の妥当性は兎も角としても、以上のように、DDR 社会史をどのように研究できるかは、DDR 自体をどのように把握するかと密接に関わっている。このことは、以下に取り上げる女性史、あるいは両性の社会的関係（ジェンダー）に関する研究についても妥当する。以下に、DDR における女性あるいは両性間の社会的関係がどのように研究されているのかの検討を通じて、最近のドイツにおける DDR 研究の一端を紹介しよう。

## 2. 女性史、ジェンダー研究

かつて、DDR においては両性の平等が実現していると主張され、そこに資本主義に対する社会主義システムの優位さが現れているとされた。旧連邦共和国 [BRD] の研究者の中にもそうした主張を無批判に受け入れるものが少なくなかった<sup>(10)</sup>。だが、1990 年の両独統一後、DDR における女性の位置、あるいは両性の関係について、その現実がいかなるものであったのか、また両性の関係について社会的にどのように観念されていたのかということが、改めて問われるようになった。しかもそれは、単に DDR における建前と現実との落差を指摘するということにとどまらず、DDR における女性問題、両性関係の位置というものがいかなる特色を有するかということ、BRD の場合とも比較しながら検討するものであった。そうした研究の嚆矢となったのは、1993 年に出されたギーゼラ・ヘルヴィクその他の編集した研究書であった<sup>(11)</sup>。最近では、グニラ=フリーデリケ・ブッデ編による女性の就労に関する東西両ドイツの比較研究がある<sup>(12)</sup>。

ブッデの研究にあつては、性差役割分業に関する社会的な観念が、両性の生活と行動にいかなる作用を及ぼしているのかという視角から、東西両ドイツにおける女性の就労についての比較研究が行われている。ただし、研究の重点はDDRにあり、DDRにおける女性の高い就労率は、果して女性の解放の実現を意味するものであったのか、ということが検討されている。周知の通り、DDRにおける女性の就労は、ドイツの歴史の中で比類のない規模にまで拡大しており、その結果、女性の就労率は男性のそれに等しかった。だが、ブッデの本に収録された論文は、就労が女性の経済的自立性を高めているにもかかわらず、家事と育児が女性の肩にかかる、伝統的な性差役割分業がDDRにおいては構造化されていることを、確認している<sup>(13)</sup>。同様の確認は、DDRにおける女性の就労と家庭および社会政策の関連について、「旧DDRにおける生活過程と歴史的転換」に関するマックス・プランク・インスティテュートの資料を基にして社会学的な観点から研究した、ハイメ・トラッペの著書でもなされている<sup>(14)</sup>。

興味深いのは、ブッデの編になる研究が、女性に2重負担がかかっている状況が東西両ドイツいずれにおいても見られることを確認し、その結果、労働を媒介とした女性の解放に政治体制がいかに作用するのかという問題について、東西両ドイツを比較することが極めて困難であることを、間接的に認めていることである。このことは、幾分皮肉ではあるが、本書の重要な成果であるとともに、DDRを「独裁国家」と見るよりも、むしろシュターリツ的に現代的な工業社会と見る方がよいということを示唆するものであろう。他方、DDRを「国家社会主義」ととらえるトラッペは——彼女も「全体主義」や「現代的独裁」という用語を用いていない——就労生活と家庭生活という2つの領域に、国家が社会政策を通じていかに係わるかという問題を、東西両ドイツを比較しながら検討するだけではなく、例えばDDRでは女性の就労増加を後追いする形で、公的保育システムが形成されていったが、こ

の事態をスカンディナヴィア諸国の場合と比較しているのである<sup>(15)</sup>。ここには、女性の解放に関する政治体制の影響を考えるには、両独の比較だけでは不十分である、という認識が窺えるといえよう。

実際、女性就労は現代社会では当然のことであり、その点ではむしろ戦後西ドイツは「遅れた」国であった。そのことからすれば、そもそも女性の就労とそれに関連する問題で両独を比較すること自体、あまり意味のあることではなく、それ故、DDR にとっての比較対象は旧西ドイツ以外の他の西ヨーロッパ諸国や米国、あるいはまた日本などでなければならないように思える<sup>(16)</sup>。

両独の比較とは別に、DDR 社会主義とは何であったのかという関心が、女性研究ないしはジェンダー関係についての研究の中にも、最近では顕著に現れてきている。すなわち、DDR 社会主義が何故、一方で女性の社会進出を促進しながら、他方で伝統的な性差役割分業を止揚できなかったのか、つまり何故、女性問題を解決することが出来なかったのか、ということが研究を支える重要な観点となってきたのである<sup>(17)</sup>。言葉を換えれば、両性の社会的な関係が DDR の社会構造の中でいかなる位置を占めていたのか、そしてまた、DDR の社会主義的システムは男女に対してどのように作用したのか、ということが問われるようになってきたのである。そして、そうした研究の中で、DDR における女性が「構造的に従属的な性」であり、2重負担から解放されることのない存在であるということは<sup>(18)</sup>、多くの研究者にとって共通認識となっていると言えるだろう。

DDR においては女性が「構造的に従属的な性」であるということは、ごく少数の例外を除いては、政治的な決定機関の内部に女性が殆どいなかったということに、端的に現れている。さらに、雑誌のグラビア写真にあらわれた「DDR における女性と男性の像」について研究したイレーネ・デリンクによれば、労働現場が図像化されるとき、一見したところ男性と女性が対等

であるように見えながら、実は男性が指導し女性がそれに従うという構図がしばしば現れ、職業行動が男性の領域であることが示されるのである<sup>(19)</sup>。それどころか、そうした図像においては男性の目から見ての、女性性のステレオタイプが現れていることも珍しくはない<sup>(20)</sup>。

以上のような研究を見るならば、DDR 社会主義のシステムが、DDR における両性の関係を規定し直すということは、なかったかに思える。だが最近の研究の中には、女性が「構造的に従属的な性」であったという決まり文句では、終わろうとしないものが現れている。レオノーレ・アンゾルクは、DDR における女性の生活状況の全体構造を把握しようとする観点から、DDR 農村部での工業化と女性労働との関連を研究しているが<sup>(21)</sup>、彼女はそこで、女性の就労が性差役割分業に基づく女性の2重負担に一定の影響を及ぼしていたことを指摘している。すなわち、女性が就労し、しかも女性の方が夫よりも収入が多い場合や、夜勤がある場合に、夫が育児に参加したり、家事の一部を引き受けることは珍しくはなかった。その限りで、伝統的な性差役割分業には一定の変化が起きていたのである。このことは産業労働者の家庭に特に顕著であった。これに対して、農村部ではそうした傾向は顕著ではなかったが、それでも若い世代の中では、性差役割分業が崩れる傾向がはっきりと見えていた<sup>(22)</sup>。アンゾルクはこのような結論を、農村での女性就労者への聞き取り調査の中から引き出しており、従来の研究に比べると、女性就労の現実に密着しようとする姿勢がよりはっきりとしている。

またアンゾルクにあっては、比較の視点もこれまでの研究とは異なっている。すなわち彼女は、DDR における急速な工業化を、19世紀西ヨーロッパにおける産業化の過程と比較しているのである。言うまでもなく、DDR の場合のように、僅か40年ほどの間に、就労可能な全ての女性が労働力化され、しかも教育を通じて女性労働力の急速な質的向上がはかられた場合、様々な困難が生じたであろうことは容易に想像のつくところである。特にDDR

における社会主義は、ドイツの中で相対的に工業発展の遅れた地域の、大規模かつ急速な工業化を伴っていたから、工場に労働力として吸収された人々の中には、工場労働への不適合を示すものも少なくなかった。この現象をアンゾルクは、19世紀における産業化の過程で、西ヨーロッパの資本主義諸国に見られたのと全く同じであるとしている。

その上で彼女は、DDR に特徴的であったのは、人々は労働体制に適合できなくとも解雇されない代わりに、SED の政治的支配に適合することが強く求められたことにあるとしている。「その意味で、生産性への要求は政治的要求へと転換するのである。」<sup>(23)</sup> このように述べることでアンゾルクは、喧伝された DDR における社会的安定性、安全が SED による政治支配と不可分であることを、明らかにしているのである。

とはいえ、SED の支配は決して全能ではなかった。SED が指導した DDR の社会主義化は東ドイツ社会の近代化を促進したことは間違いないが、同時にそれ自身が DDR 社会主義の弱体化をも引き起こしていたのである。すなわち、女性の就労率の比類ない高まりは、特に農村部ではそれまでの家父長的な環境の中では考えられなかったような上昇可能性と、行動可能性の拡大を女性にもたらした。その結果、多くの女性たちが工場や事務所、労働組合や行政機構、さらには SED の中で様々なポストに就いていった。だが、その行動や上昇の可能性には限界があった。すなわち、これらの部署での決定は常に SED の機関によってなされているのであり、女性たちが独自の判断や観念に基づいて行動する余地は極めて限られていたのである。その結果、女性たちは仕事、特に生産に対する積極的関心を失い、そのことは DDR をはじめとする現代社会主義経済に特徴的な生産の無駄、粗悪な品質を生み出す原因ともなった。他方、女性たちは仕事に対する無関心さを、個人生活への関心の集中によって埋め合わせていた<sup>(24)</sup>。

以上のような、女性の就労に関してアンゾルクによって明らかにされたこ



とが、男女を問わず DDR 社会に広く見られた現象であることは言うまでもない。こうして、DDR 社会主義はまさに民主主義の不十分さの故に、経済的破綻を引き起こしただけでなく、SED が人々に求めた政治的な同調さえも形式的なものとし、政治的無関心を蔓延させることになったのである。アンゾルクの研究の意義は、農村における女性の就労から、DDR 社会主義の抱えるこのような根本的な矛盾を解き明かしたことにあると言えよう。

アンゾルクが述べるように、女性が——そして男性の場合も同様であるが——個人生活にその関心を集中していくとき、関心の方向が消費生活に向けられることは当然のことであろう。イナ・メルケルによれば、40年間のDDRの歴史の中で、人々の「消費行動は根本的な近代化」を遂げたとされる。すなわち、消費は「単純な再生産の必要を満たすこと」から「余暇利用の必要を満たすこと」へと転換したのである<sup>(25)</sup>。彼女は近著でも、時期を1958年から1972年までに限定した上で、DDR社会主義の下での「消費行動発展の固有の論理」を研究することによって、同様の確認をしている<sup>(26)</sup>。だが、このことは女性についても妥当するであろうか？ この点についても彼女は、仮に夫たちが家事と育児に協力してもなお、女性の場合、男性に比べて自由になる時間が少ないとはいえ、それでも女性たちの消費性向は化粧品のような自分の嗜好を満たすもの、あるいは娯乐的価値のあるものにまず向けられるとして、女性の消費行動も上記の全般的な傾向に合致していることを確認している<sup>(27)</sup>。

### 3. まとめ——新しい方向

これまで述べてきたことを簡単にまとめておこう。本稿では、女性の就労に焦点を当てながら、DDRにおける女性あるいは両性の社会的関係に関する最近の若干の研究を取り上げた。そこで確認できることの第1は、90年

代前半の研究は主として東西両ドイツを比較する形で、DDRにおける女性の就労をテーマ化していたが、90年代後半にはいると、東西両ドイツを単純に比較することへの留保が広がってきたことである。すなわち、旧連邦共和国に代わって、スカンディナヴィア諸国や、あるいは19世紀の産業革命期と比較することの重要性が強調されるようになってきたのである。そうした比較研究が具体的になされているかどうかについては、私には不明である。だが、こうした比較対象の変化は恐らく、統一後のオイフォーリーが消えたことと無関係ではあるまい。すなわち、DDRをBRDに対して特殊な社会、SED独裁によって画一的に編成され、就労を通じた女性の「解放」を「強制」するような社会と見、統一によってそうした特殊性が次第に克服されていくだろうという予想が、統一から時間が経つにつれて、はずれていった結果、BRDはもはや比較対象=モデルとはならないと、考えられるようになったということである。

第2に、メルケルの研究が端的に示しているように、DDRの「社会」に関する研究は、従って女性あるいは両性の社会的関係に関する研究も、政治への関連を抜きにしてはあり得ないということである<sup>(28)</sup>。そこにおいて「政治」とは、消費性向の「近代化」を促進することによって、人々の「当たり前」の生活の形成を助けるような政策形成と政治指導の質を意味している。そしてそのような質とは、DDRにおいては政治指導部と住民とに共通するコンセンサス、すなわち社会的安定、公平な配分、緩やかではあっても確実な生活向上の確保、によって担保されていたのである<sup>(29)</sup>。明らかに、政治の質に関するこうした理解は、DDRを全体主義社会、あるいは1党独裁による抑圧された社会というような決まり文句から解き放そうとするものである。こうして、DDRの社会史に関する研究は、DDRの政治、SED独裁に関するこれまでとは異なる、新しい見方を可能にするであろう。

《注》

- (1) 最近のDDR研究の動向については、さしあたり以下のものを参照されたい。  
Hermann Weber, "Zum Stand der Forschung über die DDR-Geschichte", in: *Deutschland Archiv*, 31. Jg. H. 2, 1998, S. 249-57.; Beatrix Bouvier, "Forschungen zur DDR-Geschichte. Aspekte ihrer Konjunktur und Unübersichtlichkeit", in: *Archif für Sozialgeschichte*, Jg. 38, 1998, S. 555-90.; Mary Fulbrook, "Re-Reading Recent (East) German History", in: *German History. The Journal of the German History Society*, Vol. 17, No. 2, 1999, pp. 271-84; Udo Wengst, "Deutsche Geschichte nach 1945. Teil 1", in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht*, Jg. 50, H. 7/8, 1999, S. 482-97.
- (2) Ulrich Mähler, *Kleine Geschichte der DDR*, München 1998.
- (3) Ders., *Vademekum DDR-Geschichte*, Opladen 1997.
- (4) Ders., Expertise „Analyse der zur Zeit in Bearbeitung befindlichen und der bereits abgeschlossenen Forschungsarbeiten zur DDR-Geschichte“, zit. nach H. Weber, a. a. O., S. 254, Anm. 19.
- (5) B. Bouvier, a. a. O., S. 560-1.
- (6) Peter Hübner, *Konsens, Konflikt und Kompromiss. Soziale Arbeiterinteressen und Sozialpolitik in der SBZ/DDR 1945-1970*, Berlin 1995. あるいは、日常性概念の変化の中に、現実の日常生活の変化が反映しているという観点から、SBZ/DDR時代のブランデンブルクへの移住者の生活世界の形成を扱ったショルツェ=イルリッツの研究等もある。  
Vgl., Leonore Scholze-Irrlitz, "Umsiedler< im Landkreis Beeskow/Stokow", in: Wolfgang Kachuba, Thomas Scholze, Leonore Scholze-Irrlitz (Hg.), *Alltagskultur im Umbruch*, Weimar, Köln, Wien 1996, S. 135-49. また、DDR時代から労働者の余暇や消費行動の問題を扱ってきたDietrich Mühlbergの業績も見落とすことが出来ないだろう。
- (7) 例えば、DDRについての代表的な通史である彼の『ドイツ民主共和国史。「社会主義」ドイツの興亡』(斎藤 哲, 星乃治彦訳, 日本経済評論社 1991)を参照されたい。「社会史」に係わる事柄で彼らが言及できるのは、せいぜい耐久消費財の普及率程度である。
- (8) Dietrich Staritz, *Geschichte der DDR. Erweiterte Neuauflage*, Fr. a. M. 1996, S. 11.
- (9) Ebd., S. 239.

最近の DDR 研究

- (10) ヴェーバー, 前掲邦訳, p. 247。
- (11) Gisela Helwig, Hildegard Maria Nickel (Hg.), *Frauen in Deutschland, 1945-1992*, Berlin 1993.
- (12) Gunilla-Friederike Budde (Hg.), *Frauen arbeiten. Weibliche Erwerbstätigkeit in Ost- und Westdeutschland nach 1945*, Göttingen 1997.
- (13) この点, 特に次の論文を参照されたい。Carola Sachse, "Ein ›heisses Eisen‹. Ost- und westdeutsche Debatten um den Hausarbeitstag", in: Budde, a. a. O., S. 252-85.
- (14) Heike Trappe, *Emanzipation oder Zwang? Frauen in der DDR zwischen Beruf, Familie und Sozialpolitik*, Berlin 1995.
- (15) Ebd., S. 208.
- (16) Vgl. Ina Merkel, "Leitbilder und Lebensweisen von Frauen in der DDR", in: J. Kocka, H. Zwahr, H. Kaelble (Hg.), *Sozialgeschichte der DDR*, Stuttgart 1994, S. 379.
- (17) Vgl. Ute Gerhard, "Die staatlich institutionalisierte ›Lösung‹ der Frauenfrage. Zur Geschichte der Geschlechterverhältnisse in der DDR", in: J. Kocka u. a., a. a. O., S. 384.
- (18) Ina Merkel, a. a. O., S. 376.
- (19) Irene Dölling, "Gespaltenes Bewußtsein—Frauen- und Männerbild in der DDR", in: G. Helwig u. a. (Hg.), a. a. O., S. 35-6.
- (20) Ebd., S. 38-42.
- (21) Leonore Ansorg, "›Irgendwie war da eben kein System 'drin‹. Strukturwandel und Frauenerwerbstätigkeit in der Ost-Prignitz (1968-1989)", in: Thomas Lindenberger (Hg.), *Herrschaft und Eigen-Sinn in der Diktatur. Studien zur Gesellschaftsgeschichte der DDR*, Köln, Weimar, Wien 1999, S. 75-118.
- (22) Ebd., S. 117.
- (23) Ebd., S. 106.
- (24) Ebd., S. 116.
- (25) Ina Merkel, "Arbeiter und Konsum im real existierenden Sozialismus", in: Peter Hübner, Klaus Tenfelde (Hg.), *Arbeiter in der SBZ-DDR*, Essen 1999, S. 552. ただし, ジャーナリスティックな著作においては, DDR を再生産すら満たすことの出来ない「不足の社会」, その意味で永続的欠乏のシステムとする議論が, 今でも少なくない。Vgl., Stefan Wolle, *Die heile Welt der Diktatur. Alltag und Herrschaft in der DDR 1971-1989*, Berlin 1998, S.213-21.

- (26) Ina Merkel, *Utopie und Bedürfnis. Die Geschichte der Konsumkultur in der DDR*, Köln, Weimar, Wien 1999, S. 12. S. 329.
- (27) Ebd., S. 350 ff.
- (28) Vgl., Mary Fulbrook, "Methodologische Überlegungen zu einer Gesellschaftsgeschichte der DDR", in: Richard Bessel, Ralph Jesssen (Hg.), *Die Grenzen der Diktatur. Staat und Gesellschaft in der DDR*, Göttingen 1996, S. 295.
- (29) Ina Merkel, a. a. O., S. 160.